

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和5年度千葉県計画に関する
事後評価（案）**

令和6年 月

千葉県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

・令和6年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

令和5年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

■千葉県全体

1 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

○全体目標

安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業を展開する。

目標① 医療機関の役割分担の促進

少子高齢化の進展に伴う疾病構造や医療ニーズの変化への対応を踏まえ、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」等を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合

61.2%（令和4年度）→ 65.6%（令和5年度）

- ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）

39.3床（令和5年4月）→ 41.4床（令和5年度）

- ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数

10箇所（令和4年7月）→ 11箇所（令和5年度）

- ・令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

高度急性期病床 429床 → 384床

急性期病床 336床 → 272床

回復期病床 20床 → 20床

慢性期病床 44床 → 40床

目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを充実、強化していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
31.6%（令和4年度）→ 50%（令和5年度）
- ・入退院支援を実施している診療所数・病院数
147箇所（令和4年度）→ 164箇所（令和5年度）
- ・在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
758箇所（令和4年度）→ 864箇所（令和5年度）
- ・在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
433箇所（令和2年10月）→ 460箇所（令和5年度）
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
2,250箇所（令和4年度）→ 2,313箇所（令和5年度）
- ・在宅療養支援歯科診療所数
315箇所（令和5年3月）→ 328箇所（令和5年度）
- ・圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数（ちば地域リハ・パートナー数）
176箇所（令和5年3月）→ 200箇所（令和5年度）
- ・障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加
42施設（令和4年度）→ 46施設（令和5年度）
- ・医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数
115事業所（令和2年度）→ 125事業所（令和5年度）
- ・かかりつけ薬剤師・薬局の定着度
47.1%（令和4年度）→ 63.0%（令和5年度）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

・医師数

12,935人(令和2年12月) → 13,146人(令和5年度)

・医師数(人口10万人対)

205.8人(令和2年12月) → 213.7人(令和5年度)

・看護職員数

61,122人(令和2年12月) → 63,000人(令和5年)

・県内専攻医採用数

397人(令和5年度研修開始者) → 400人(令和6年度研修開始者)

・看護職員の離職率

13.5%(令和3年度) → 11.2%(令和5年度)

・新人看護職員の離職率

10.2%(令和3年度) → 6.0%(令和5年度)

・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

63.1%(令和5年3月卒業生) → 68.8%(令和6年3月卒業生)

・看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

70名(令和4年度) → 120名(令和5年度)

・医師修学資金貸付管理システムの開発

医師修学資金貸付管理システムの開発(令和5年度)

・就業歯科衛生士数(人口10万人対)の増加

93.8人(令和2年度) → 101.5人(令和5年度)

・県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数(累計)

133人(令和2年) → 400人(令和5年)

- ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

235病院（令和5年3月）→290病院（令和5年度）

- ・病院の薬剤師数

2,544人（令和2年度）→2,788人（令和5年度）

目標④ 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児（救急）」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）

11.3人（令和2年12月）→増加（令和5年度）

- ・小児救急拠点病院への小児患者受入れ数

15,575人（令和4年度）→現状維持（令和5年度）

- ・新生児死亡率

0.8（令和3年）→現状維持（令和5年）

- ・地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匠、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加

2,682人（令和2年度）→2,802人（令和5年度）

- ・地域で小児救急に携わる初期医療機関の数

720箇所（令和4年4月）→745箇所（令和6年4月）

- ・小児二次救急医療機関数

33箇所（令和4年4月）→41箇所（令和6年4月）

- ・電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数

36,159件（令和4年度）→40,000件（令和5年度）

- ・電話相談により削減できた夜間・休日の救急の受診件数

18,311件（令和4年度）→20,000件（令和5年度）

- ・医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）

95.5人（令和4年）→97人（令和5年）

- ・周産期死亡率

3.3%（令和3年）→減少（令和5年）

- ・肺結核患者の治療失敗・脱落率

2.43%（令和4年）→現状維持（令和5年）

目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

- ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

235病院（令和5年3月）→290病院（令和5年度）

目標⑥ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合

31.6%（令和4年度）→50%（令和5年度）

- ・広域型特別養護老人ホーム

28,498床（令和4年度）→30,642床（令和5年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

1,990床（令和4年度）→2,144床（令和5年度）

- ・介護老人保健施設

15,552床（令和4年度）→15,678床（令和5年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

59箇所（令和4年度）→80箇所（令和5年度）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

88箇所（令和4年度）→94箇所（令和5年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

7,800床（令和4年度）→8,416床（令和5年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

149箇所（令和4年度）→173箇所（令和5年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

38箇所（令和4年度）→57箇所（令和5年度）

目標⑦ 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- ・介護職員数

89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）

- ・介護職員の離職率

14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）

- ・チームオレンジ設置市町村数

17市町村（令和4年度）→増加（令和5年度）

- ・訪問看護ステーション数

388箇所（令和元年度）→530箇所（令和5年度）

- ・訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査）

3,148人（令和3年）→4,022人（令和5年）

- ・訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数
(教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの)
2地域 (令和5年度)
- ・認知症サポート医認定数
600人 (令和4年度) → 650人 (令和5年度)
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者
1,423人 (令和4年度) → 1,500人 (令和5年度)
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者
4,581人 (令和4年度) → 4,700人 (令和5年度)
- ・初期集中支援チームが整備されている市町村数
53市町村 (令和4年度) → 54市町村 (令和5年度)
- ・研修会への参加者数 (認知症専門職における多職種協働研修事業)
128人 (令和4年度) → 160人 (令和5年度)
- ・研修受講者数 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり))
82人 (令和4年度) → 増加 (令和5年度)
- ・市民後見人の選任数の増加
14名 (令和元年度) → 増加 (令和5年度)
- ・地域密着型サービス登録事業者数
740 (令和4年度) → 増加 (令和5年度)
- ・実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上 (介護支援専門員専門研修 (法定研修))

専門研修Ⅰ	74.0%	→	各研修 75%以上
専門研修Ⅱ	86.5%		(令和5年度)
主任介護支援専門員研修	87.1%		
主任介護支援専門員更新研修	94.5%		

・研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合（介護支援専門員地域同行型研修）

アドバイザー 78%		アドバイザー 85%以上
受講者 92%	→	受講者 85%以上
(令和4年度)		(令和5年度)

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

<目標の達成状況>

□千葉県全体（達成状況）

目標① 医療機関の役割分担の促進

（1）目標の達成状況

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合

目標値：70.0%（令和6年度） 実績値：62.7%（令和5年度）

- ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）

目標値：41.4床（令和5年度） 35.4床（令和6年4月）

- ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数

目標値：11箇所（令和5年度） 実績値：12箇所（令和6年1月）

- ・令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

目標値：3医療機関（令和5年度） 実績値：3医療機関（令和5年度）

高度急性期病床 384床 高度急性期病床 384床

急性期病床 272床 急性期病床 272床

回復期病床 20床 回復期病床 20床

慢性期病床 40床 慢性期病床 40床

（2）見解

- ・地域包括ケア病棟の病床数については、目標値には達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、病床機能分化が一定程度図られた。
- ・目標値には達しなかったものの、医療機関の病床削減に補助金を交付することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みの推進が一定程度図られた。

（3）各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標② 地域包括ケアの推進

(1) 目標の達成状況

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
目標値：50%（令和5年度） 実績値：28.4%（令和5年度）
- ・入退院支援を実施している診療所数・病院数
目標値：164箇所（令和5年度） 実績値：149箇所（令和5年度）
- ・在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
目標値：864箇所（令和5年度） 実績値：769箇所（令和5年度）
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
目標値：2,313箇所（令和5年度） 実績値：2,312箇所（令和5年度）
- ・在宅療養支援歯科診療所数
目標値：328箇所（令和5年度） 実績値：318箇所（令和5年度）
- ・圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数（ちば地域リハ・パートナー数）
目標値：200箇所（令和5年度） 実績値：178箇所（令和5年度）
- ・障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加
目標値：46施設（令和5年度） 実績値：43施設（令和5年度）
- ・医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数
目標値：125事業所（令和5年） 実績値：125事業所（令和5年）
- ・かかりつけ薬剤師・薬局の定着度
目標値：63.0%（令和5年度） 実績値：49.6%（令和5年度）

(2) 見解

- ・目標値には達しなかったものの、各指標は改善傾向にあるため、各種事業の効果が一定程度あったと思われる。
- ・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り、在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。

(3) 各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

(1) 目標の達成状況

・医師数

目標値：13,146人(令和5年度) 13,097人(令和4年12月)

医師数(人口10万人対)

目標値：213.7人(令和5年度) 実績値：209.0人(令和4年12月)

・看護職員数

目標値：63,000人(令和5年) 62,016人(令和4年12月)

・県内専攻医採用数

目標値：400人(令和6年度研修開始者) 実績値：410人(令和6年度研修開始者)

・看護職員の離職率

目標値：11.2%(令和5年度) 実績値：13.6%(令和4年度)

・新人看護職員の離職率

目標値：6.0%(令和5年度) 実績値：11.4%(令和4年度)

・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

目標値：68.8%(令和6年3月卒業生) 実績値：62.8%(令和6年3月卒業生)

・看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

目標値：120名(令和5年度) 実績値：45名(令和5年度)

・医師修学資金貸付管理システムの開発

目標：医師修学資金貸付管理システムの開発(令和5年度) 実績：開発済

・就業歯科衛生士数(人口10万人対)の増加

目標値：101.5人(令和5年度) 実績値：94.7人(令和5年度)

・県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数(累計)

目標値：400人(令和5年) 実績値：235人(令和4年)

- ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

目標値：290病院（令和5年度） 実績値：251病院（令和5年度）

- ・病院の薬剤師数

目標値：2,788人（令和5年度） 実績値：2,595人（令和4年度）

（2）見解

- ・県内の医療機関で従事する医師数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

（3）各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標④ 地域医療の格差解消

(1) 目標の達成状況

- ・分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）

目標値：11.3人（令和5年度） 実績値：11.5人（令和4年12月）

- ・小児救急拠点病院への小児患者受入れ数

目標値：15,575人（令和5年度） 実績値：17,387人（令和5年度）

- ・新生児死亡率

目標値：0.8（令和5年） 実績値：今後評価

- ・地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加

目標値：2,802人（令和5年度） 2,743人（令和4年12月）

- ・地域で小児救急に携わる初期医療機関の数

目標値：745箇所（令和6年4月） 実績値：今後評価

- ・小児二次救急医療機関数

目標値：41箇所（令和6年4月） 実績値：今後評価

- ・電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数

目標値：40,000件（令和5年度） 実績値：39,524件（令和5年度）

- ・電話相談により削減できた夜間・休日の救急の受診件数

目標値：20,000件（令和5年度） 実績値：22,822件（令和5年度）

- ・医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）

目標値：97人（令和5年） 実績値：92.3人（令和4年12月）

- ・周産期死亡率（出生千対）

目標値：3.3（令和3年） 実績値：3.2（令和4年）

- ・肺結核患者の治療失敗・脱落率

目標値：2.43%（令和5年） 実績値：1.99%（令和5年）

(2) 見解

- ・医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- ・引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

(3) 各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進

(1) 目標の達成状況

- ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数
目標値：290病院（令和5年度） 実績値：251病院（令和5年度）

(2) 見解

- ・令和4年度に比べ、客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は増加しており、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。
- ・勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始されたことも踏まえ、更なる労働時間の短縮を図るため、引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していく。

(3) 各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑥ 介護施設等の整備促進

(1) 目標の達成状況

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
目標値：50%（令和5年度） 実績値：28.4%（令和5年度）
- ・広域型特別養護老人ホーム
目標値：30,642床（令和5年度） 実績値：28,807床（令和5年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
目標値：2,144床（令和5年度） 実績値：2,019床（令和5年度）
- ・介護老人保健施設
目標値：15,678床（令和5年度） 実績値：15,362床（令和5年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
目標値：80箇所（令和5年度） 実績値：63箇所（令和5年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
目標値：94箇所（令和5年度） 実績値：83箇所（令和5年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
目標値：8,416床（令和5年度） 実績値：7,940床（令和5年度）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
目標値：173箇所（令和5年度） 実績値：152箇所（令和5年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
目標値：57箇所（令和5年度） 実績値：42箇所（令和5年度）

(2) 見解

・介護施設等の整備については、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

(3) 各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑦ 介護従事者の確保・定着

(1) 目標の達成状況

・介護職員数

目標値：97,325人(令和5年度) 実績値：88,960人(令和4年度)

・介護職員の離職率

目標値：12.0%(令和5年度) 実績値：14.2%(令和5年度)

・チームオレンジ設置市町村数

目標値：17市町村(令和5年度) 実績値：17市町村(令和5年度)

・訪問看護ステーション数

目標値：530箇所(令和5年度) 実績値：654箇所(令和5年度)

・訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事業所調査)

目標値：4,022人(令和5年) 実績値：3,765人(令和4年)

・訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数

(教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの)

目標値：2地域(令和5年度) 実績値：2地域(令和5年度)

・認知症サポート医認定数

目標値：650人(令和5年度) 実績値：635人(令和5年度)

・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者

目標値：1,500人(令和5年度) 実績値：1,515人(令和5年度)

・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者

目標値：4,700人(令和5年度) 実績値：4,810人(令和5年度)

・初期集中支援チームが整備されている市町村数

目標値：54市町村(令和5年度) 実績値：54市町村(令和5年度)

・研修会への参加者数(認知症専門職における多職種協働研修事業)

目標値：160人(令和5年度) 実績値：104人(令和5年度)

・研修受講者数(医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり))

目標値：82人(令和5年度) 実績値：82人(令和5年度)

・市民後見人の選任数の増加

目標値：14名(令和5年度) 実績値：今後評価

- ・地域密着型サービス登録事業者数

目標値：740（令和5年度） 実績値：746（令和5年度）

- ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上（介護支援専門員専門研修（法定研修））

目標値：各研修75%以上

実績値：専門研修Ⅰ 74.8%

専門研修Ⅱ 83.7%

主任介護支援専門員研修 83.0%

主任介護支援専門員更新研修 96.4%

- ・研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合（介護支援専門員地域同行型研修）

目標値：アドバイザー 85%以上

受講者 85%以上

実績値：アドバイザー 88%

受講者 95%

（2）見解

- ・各指標は目標値を下回る項目もあり、介護従事者の確保・定着に向けて更なる取組が必要である。
- ・本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和8年度には約1万1千人、令和22年度には約2万8千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。

（3）各目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域（目標と計画期間）

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）は下回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 4, 162床 → 4, 462床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- ・介護老人保健施設 1, 884床 → 1, 784床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8箇所 → 12箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 → 6箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1, 834床 → 1, 960床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 28箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9箇所 → 5箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□千葉区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値4,462床 実績値：4,362床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：87床 実績値：87床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：1,784床 実績値：1,664床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：12箇所 実績値：9箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：6箇所 実績値：5箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：1,960床 実績値：1,844床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：28箇所 実績値：25箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：5箇所 実績値：9箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域（目標と計画期間）

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛南部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 6, 356床 → 6, 966床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 314床 → 314床
- ・介護老人保健施設 3, 404床 → 3, 404床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 18箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 → 32箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1, 761床 → 1, 923床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30箇所 → 37箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 9箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□東葛南部区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：6,966床 実績値：6,576床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：314床 実績値：314床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：3,404床 実績値：3,366床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：18箇所 実績値：13箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：32箇所 実績値：24箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：1,923床 実績値：1,770床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：37箇所 実績値：31箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：9箇所 実績値：6箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域（目標と計画期間）

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛北部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 5,673床 → 6,113床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- ・介護老人保健施設 3,191床 → 3,191床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 → 22箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 → 12箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 1,504床 → 1,600床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30箇所 → 32箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12箇所 → 22箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□東葛北部区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：6, 113床 実績値：5, 773床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：444床 実績値：444床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：3, 191床 実績値：3, 141床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：22箇所 実績値：18箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：12箇所 実績値：8箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：1, 600床 実績値：1, 567床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：32箇所 実績値：30箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：22箇所 実績値：12箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域（目標と計画期間）

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても、全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少するの中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3,667床 → 4,072床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 218床
- ・ 介護老人保健施設 1,946床 → 2,052床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 9箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 15箇所 → 14箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 675床 → 720床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 → 23箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 5箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□印旛区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：4,072床 実績値：3,587床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：218床 実績値：180床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：2,052床 実績値：1,944床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：9箇所 実績値：5箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：14箇所 実績値：14箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：720床 実績値：675床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：23箇所 実績値：19箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：5箇所 実績値：2箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匝区域（目標と計画期間）

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）は下回っているものの、看護師数（令和2年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）については全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増するすると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1, 724床 → 1, 824床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- ・介護老人保健施設 1, 004床 → 1, 004床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 → 3箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 4箇所 → 6箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 429床 → 456床
- ・規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 13箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□香取海浜区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,824床 実績値：1,722床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：192床 実績値：192床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：1,004床 実績値：1,004床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：3箇所 実績値：3箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：6箇所 実績値：5箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：456床 実績値：438床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：13箇所 実績値：11箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

②介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 3, 210床 → 3, 360床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 242床 → 242床
- ・介護老人保健施設 1, 535床 → 1, 535床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 1箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 9箇所 → 10箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 701床 → 731床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 → 15箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：3,360床 実績値：3,210床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：242床 実績値：242床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：1,535床 実績値：1,535床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：1箇所 実績値：0箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：10箇所 実績値：8箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：731床 実績値：692床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：15箇所 実績値：15箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：4箇所 実績値：4箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

③ 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域（目標と計画期間）

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても、全県平均（65歳以上人口10万対）を上回っている。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,024床 → 1,024床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 78床
- ・介護老人保健施設 736床 → 856床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 → 11箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 306床 → 306床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- ・護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 3箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□安房区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和5年度実績）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,024床 実績値：1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：78床 実績値：49床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：856床 実績値：856床
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：11箇所 実績値：11箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：306床 実績値：306床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：5箇所 実績値：5箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：3箇所 実績値：3箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域（目標と計画期間）

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,654床 → 1,693床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 395床 → 395床
- ・介護老人保健施設 980床 → 980床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12箇所 → 11箇所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 → 9箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 261床 → 315床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 9箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 5箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□君津区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和4年度→令和5年度）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 目標値：1,693床 実績値：1,693床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：395床 実績値：395床
- ・ 介護老人保健施設 目標値：980床 実績値：980床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：11箇所 実績値：10箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 目標値：9箇所 実績値：8箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 目標値：315床 実績値：297床
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：9箇所 実績値：8箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：5箇所 実績値：4箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域（目標と計画期間）

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数（令和3年4月時点）、看護師数（令和2年12月時点）は上回っているが、地域包括ケア病床（令和3年4月時点）、医師数（令和2年12月時点）は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数（令和元年時点）についても全県平均（65歳以上人口10万対）を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（令和4年度→令和5年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,028床 → 1,128床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 116床 → 174床
- ・介護老人保健施設 872床 → 872床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 4箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 329床 → 405床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 11箇所
- ・看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 3箇所

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□市原区域（達成状況）

【令和5年度の状況】

（1）目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護（令和4年度→令和5年度）

- ・広域型特別養護老人ホーム 目標値：1, 128床 実績値：1, 028床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 目標値：174床 実績値：116床
- ・介護老人保健施設 目標値：872床 実績値：872床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 目標値：4箇所 実績値：4箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 目標値：405床 実績値：351床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：11箇所 実績値：8箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 目標値：3箇所 実績値：2箇所

（2）見解

全県目標①～⑦についての見解と同じ。

（3）目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 がん診療施設整備事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 26.0床（平成30年度）→ 41.4床以上（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	8施設（平成30年度～令和8年度）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療施設に対する施設設備整備補助病院9件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対 35.4床（令和6年4月） 【未達成の原因等】 地域包括ケア病棟の病床数については、目標に達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、機能分化が一定程度図られた。	
	（1）事業の有効性 医療機関の施設設備整備が進むことで、機能分化が図られ、地域医療構	

	<p>想の達成に向け、効果的であると考え。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>がん診療を行う医療機関の施設設備整備を補助することにより、医療機関の機能分化が図られた。</p>
その他	H30 基金執行額：11,000 千円

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 有病者口腔健康管理地域連携事業	【総事業費】 1,385 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 10箇所（令和4年度）→11箇所（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科・介護等の連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域連携を図るための有病者診療協力病院との調整会議を5回実施する。</p> <p>有病者診療医科歯科介護等連携講習会を実施する。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・調整会議（委員会含む）9回 ・講習会 2回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・口腔ケアを行う医療機関数 13箇所（令和6年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 医科・歯科・介護等連携を推進することで、がん患者をはじめとする有病者の口腔トラブルの予防と軽減に努め、治療成績の向上や有病者の入院日数の削減を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 有病者口腔健康管理地域連携事業を推進するための委員会を設置し、委</p>	

	員会等を開催することにより、関係機関の連携を図ることができ、医師・看護師等関係者の資質向上につながり効率的であった。
その他	R5 基金執行額：1,385 千円

事業の区分	I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 救急基幹センター体制整備事業	【総事業費】 22,789 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→ 41.4床以上（令和5年度） 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.9%（平成29年）→17.7%（令和元年）→20%（令和8年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想で示した高度急性期及び急性期の医療提供体制を整備するため、初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことを目的とする救急基幹センターの施設整備、設備整備等（地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用を含む。）に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 21 施設（令和2年度～令和8年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 15 施設（令和元年度～令和5年度） 【今後評価】	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）35.4床（令和6年4月）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数については、目標に達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、機能分化が一定程度図られた。</p> <p>心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことによる、市民への心肺蘇生法の普及啓発活動の規模が縮小されたことだと推測されます。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>急性期を担う救急基幹病院に運営費を補助することで、機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>急性期を担う救急基幹病院に運営費を補助することで、病院の役割分担が図られた。</p>
その他	R1 基金執行額：22,789千円

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 2,301,596千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	

	<p>アウトカム指標：</p> <p>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口 10 万対）</p> <p>57 床（平成 29 年度）→増加（令和 5 年度）</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数（人口 10 万対）</p> <p>39.3 床（令和 5 年 4 月）→41.4 床（令和 5 年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>整備を行う医療機関数：3 施設</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>補助実施施設数：3 施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口 10 万対）</p> <p>75.1 床（令和 6 年 4 月）</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数（人口 10 万対）</p> <p>35.4 床（令和 6 年 4 月）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数については、目標に達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、機能分化が一定程度図られた。引き続き、役割分担に向けて支援を行う。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られた。</p>
その他	<p>H27 基金執行額：491,335 千円</p>

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 2,840千円
事業の対象となる区域	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原	
事業の実施主体	県医師会、千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で定めた「令和7年（2025年）における必要病床数」と「令和4年度病床機能報告」における各医療機関からの報告数との比較では、急性期機能、回復期機能及び慢性期機能にかかる病床が不足している医療圏があり、特に、回復期機能については全ての医療圏において不足していることから、医療提供体制の充実及び機能強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和7年度に全機能10%以内）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向けたデータや論点の整理、圏域を越えた課題の検討等、医療関係者間の意見交換と認識の共通化を図るとともに、政策の動向や各地域・医療機関における取組状況を共有するための研修会の開催等を実施する。 また、地域医療構想調整会議の議論の活性化を目的として、地域医療構想アドバイザーから会議の進め方等に対する助言や技術的支援を得るとともに、各会議への出席を依頼する。	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>医療関係者間の意見交換の実施回数 2回/年 地域医療構想に関する研修会の開催 1回/年</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>医療関係者間の意見交換の実施回数 3回（令和5年度） 地域医療構想に関する研修会の開催 1回（令和5年度）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①高度急性期：23.0% ②急性期：▲3.4% ③回復期：▲21.1% ④慢性期：▲1.5%</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>達成はできなかったものの高度急性期を除き、令和4年度に比べて必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足に改善が見られる。</p> <p>また、高度急性期が令和4年度に比べて増加している原因として、医療機関による未報告数が減少したことや一部病棟で実績の向上が見られ、急性期から高度急性期に機能が転換したことがあげられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域医療構想の議論の活性化に向けて、データや論点の整理等について医療関係者間で意見交換を行うことで、地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療構想アドバイザーが、それぞれの地域において、地域医療構想推進のための助言や各地域の課題の分析等を行い、地域医療構想調整会議の議論をリードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくことができると思います。</p>
<p>その他</p>	<p>R5 基金執行額：2,840千円</p>

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療連携推進アドバイザー派遣事業	【総事業費】 9,847千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療需要の変化に対応するとともに、効率的で質が高く、持続可能な医療提供体制の構築を目指すためには、地域における医療機関の機能分化と連携を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： アドバイザーの介入による、建て替え後の病院の病床機能の地域の医療需要への対応度 目標：向上（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	設置主体を異にする複数医療機関による機能再編について協議の場を設置する場合に、議論の活性化や合意形成の円滑化が図られるように、地域医療連携アドバイザーを派遣し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療連携アドバイザー派遣数 1件（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療連携アドバイザー派遣数 1件（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アドバイザーの介入による、建て替え後の病院の病床機能の地域の医療需要への対応度が向上した（令和5年度）	
	(1) 事業の有効性	

	<p>複数医療機関の機能再編の協議にあたり、データや論点の整理や客観的な立場からの助言を行うことで、機能分化と連携の促進に効果があると考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療とデータ分析の専門家が、協議の場に直接参加し、地域の実情や関係者の意見を踏まえた課題分析や助言等を行うことで、効率的に合意形成を図ることができる考える。</p>
その他	H28 基金執行額：9,847 千円

事業の区分	1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【NO.7】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 184,680 千円
事業の対象となる区域	東葛南部、東葛北部、山武長生夷隅	
事業の実施主体	千葉県内の医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3医療機関→3医療機関</p> <p>高度急性期 429床→384床</p> <p>急性期病床 336床→272床</p> <p>回復期病床 20床→20床</p> <p>慢性期病床 44床→40床</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を医療機関に対し支給する。	

アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3 医療機関
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3 医療機関
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3 医療機関</p> <p>高度急性期 384床</p> <p>急性期病床 272床</p> <p>回復期病床 20床</p> <p>慢性期病床 40床</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施が進むことで、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進が図られた。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：104,880 千円</p> <p>R4 基金執行額：79,800 千円</p>

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療と介護で作る地域連携推進事業	【総事業費】 8,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には	

	<p>7.8 万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 入退院支援を実施している診療所数・病院数 147 か所（令和4年度） →164 か所（令和5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>地域の実情に応じた多職種連携の基盤強化と取組の全県普及を図るとともに、県民に対するかかりつけ医や在宅医療に関する知識の普及啓発を進める。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医療・介護分野の連携強化が必要な地域において、モデル地域で策定した入退院支援ルール等を活用し、当該地域で対応可能な入退院支援のルールづくり等の取組を行う。（3地域程度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>医療と介護の連携強化を目指す4地域（松戸、山武郡市、安房、君津）において、多職種連携体制を整備するための取組を行った。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 入退院支援を実施している診療所数・病院数 149 か所</p> <p>【未達成の原因等】 当初の目標値は新型コロナウイルス感染症流行前のデータを基に推計した数値であり、感染拡大の影響により目標値を下回った可能性がある。しかし、指標値は増加傾向にあり、医療・介護連携の強化に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性 入退院支援ルールづくり等の取組が医療介護連携の推進につながった。また、多職種と連携して取り組む過程において、地域の関係機関と顔の見えるつながりが構築され、今後の連携に有効に働いた。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域で検証・実践してきた入退院支援ルールづくり等の取組を県内全体で共有できており、入退院支援実施医療機関及び地域が効率的に増えることが期待できた。</p>

その他	R5 基金執行額：6,813 千円 R4 基金執行額：1,187 千円	
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費】 22,510 千円
事業の対象となる区域	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の利用見込者は令和7年に1日当たり7.8万人になると見込まれており、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数（ちば地域リハ・パートナー数） 176箇所(令和5年3月時点)→200箇所(令和5年度)	
事業の内容（当初計画）	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリテーションに係る取組について協議するとともに、支援拠点病院において在宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハに係る医療・介護従事者研修等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援拠点病院の運営 全県支援拠点1箇所（令和5年度） 圏域支援拠点9箇所（圏域毎に1箇所）（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	支援拠点病院の運営 全県支援拠点1箇所（令和5年度） 圏域支援拠点9箇所（圏域毎に1箇所）（令和5年度）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数</p> <p>176箇所（R5.3月時点）→178箇所（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】協力機関の新規追加がある一方で、既指定先機関の人員不足の影響等による辞退があったことが未達成の主な要因と考えられる。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・県支援センターが各広域支援センターへの助言や技術的支援等を行い、広域支援センターが関係機関相互の連携支援体制の構築や市町村への事業協力等を行うことで、組織的な支援体制を構築できる。</p>
その他	R4 基金執行額：11,280千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 443千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	

	7 5 8箇所（令和4年）→8 6 4箇所（令和5年）
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上
アウトプット指標（達成値）	在宅医療推進連絡協議会 2回開催（WEB）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>7 6 9箇所（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>会議を開催することで、多角的な知見から在宅医療の課題と今後の施策の方向性について議論することができ、在宅医療に関する連携体制の構築に効果があったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>多職種の職能団体代表が参加したことで、在宅医療に関する課題や施策の方向性が各職種間で共有されることによる波及効果が期待できた。</p>
その他	R5 基金執行額：443千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 地域包括ケア歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,861千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海浜、山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 315箇所（令和5年3月）→328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携室を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科に関する相談実施件数 37件（令和4年度）→41件（令和5年度） 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 86人（令和4年度：Web研修）→95人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科に関する相談実施件数 46件 ・在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 174人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：330箇所（令和6年度） 【未達成の原因等】 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できる。 また、在宅歯科医療を行う歯科医師の育成を行うことで、在宅歯科医療の推進に寄与することができる。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページやリーフレット等を用いて県民や関係団体等への周知を行い、より多くの県民に事業を活用してもらうことができた。</p>	
その他	R5 基金執行額：4,861千円	

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 34,046千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 315箇所（令和5年3月）→328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 28施設（令和4年度）→31施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 24施設 【未達成の原因等】 在宅診療機器等の物価高騰に伴い、1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：330箇所（令和6年度） 【未達成の原因等】 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、施設基準についての情報を提供し、その重要性について啓発していきたい。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。</p>	
その他	R5 基金執行額：22,226千円	

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 難病患者等のための在宅歯科医療推進事業	【総事業費】 3,000千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海浜、山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経管（鼻腔・胃瘻・腸瘻等）によって栄養を摂取している難病患者や、人工呼吸器を装着している難病患者は、口腔内清掃が不十分になりがちである。健常者に比べ齲歯や歯周疾患等が発生しやすく、また、咀嚼・嚥下といった口腔機能の低下による誤嚥や窒息の危険を生じやすいことから、難病の病態や特性等を熟知した歯科医師が治療に当たる必要がある。	
	アウトカム指標：障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会） 42施設（令和4年度）→ 46施設（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成するための研修事業を実施し、難病患者の在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数 14人（令和4年度）→ 15人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数 101人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：47施設（令和6年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ 難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、「かかりつけ歯科医」の普及啓発を図り、障害児者が安心して歯科治療を受けることができる環境づくりを啓発していきたい。	
	<p>（1）事業の有効性 医療的ケア児（者）・難病患者に対して在宅歯科医療を推進する事で、難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成することができる。</p> <p>（2）事業の効率性 対応歯科医師養成研修カリキュラムの策定を行い、受講者が難病に関わる在宅歯科医療の知識を得ることで、より実践的に在宅小児歯科診療に携わる歯科医師の新規対応歯科医師が養成、保健医療関係者の増加と育成に貢献することができた。</p>	
その他	R5 基金執行額：3,000千円	

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 医療的ケア児等在宅移行支援研修（医療的ケア児等総合支援事業の一部）	【総事業費】 23,876千円

事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原
事業の実施主体	県看護協会
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める必要がある。
	アウトカム指標：医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数 115 事業所（令和2年）→ 125 事業所（令和5年）
事業の内容（当初計画）	県内の NICU や小児科病棟看護師等を対象に、在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 13 名（令和4年度）→15 名（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 16 名（令和5年度） 【未達成の原因等】※未達成の場合のみ
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数 125 事業所（令和5年）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新生児科看護師等が退院支援に向けて、看護師として必要な知識を学ぶことで円滑な在宅移行に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>NICU 看護師が退院支援に必要な知識を効率的に学ぶ研修であり、多職種連携の必要性や意義について受講することで、退院支援を効率的に行えらるると思料。</p>

その他	R5 基金執行額：957 千円
-----	-----------------

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 15】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	【総事業費】 1,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 2,250箇所（令和4年度）→2,313箇所（令和5年度） ②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 47.1%（令和4年度）→63.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や訪問看護ステーションとの連携を促進するため、薬剤師会が実施する実地研修事業や、他職種向け研修の実施、医療機器購入事業に助成する。併せてかかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催（10 地域薬剤師会 3 回） ・ 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者（60 人） ・ 在宅医療実施に係る設備整備補助（対象 県内の 50 薬局） ・ 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施（県内の医療機関、関係団 	

	<p>体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット約 23,000 枚の配付等)</p>
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催 (3 回) ・ 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者 (2 人) ・ 在宅医療実施に係る設備整備補助 (7 薬局) ・ 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の普及 (県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット 29,000 枚の配付) <p>【未達成の原因等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意してオンラインによる打合せを行うなど、顔の見える関係性の構築が困難な状況が続いていた。</p> <p>令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し、ようやく実地で顔の見える関係性を取り戻し始めたばかりであり、薬剤師間連携の他、事業の実施に不可欠なケアマネージャー等との連携が十分に取れなかったことから、実施困難な状況となったことが挙げられる。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 2,271 箇所 (令和 5 年度)</p> <p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 49.6% (令和 5 年度)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>② かかりつけ薬剤師・薬局の定着度</p> <p>県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施については、医療機関、関係団体に目標以上のリーフレットを配付するなどの事業を実施した結果、かかりつけ薬剤師・薬局の定着度は、令和 4 年度→令和 5 年度で 2.5%増加した。なお、事業の主たる対象者である 65 歳以上の年代では高い実績値 (64.7%) が得られた。今後、達成に向けて更なる普及啓発を進めていく。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介入事例検討会及び訪問薬剤管理指導実地研修の開催を通じて、地域における在宅医療の課題の把握、課題解決に向けた検討や薬局薬剤師の資</p>

	<p>質向上を図ることができた。</p> <p>アウトカム指標②は未達成であったものの、事業の主たる対象者である65歳以上の年代では高い実績値（64.7%）に達し、また、アウトカム指標①は着実に伸びていることから、事業は有効であると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業を通じて、薬剤師を含めた医療職・介護職間の連携が促進されることから、効率的に地域包括ケアシステムにおけるネットワークが構築されることが考えられる。</p>
その他	R5 基金執行額：708 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 16】 在宅医療スタートアップ支援事業	【総事業費】 16,735 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
事業の内容（当初計画）	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を受講した医師等の人数 150名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所	
アウトプット指標（達成値）	研修を受講した医師等の人数 185名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所	

	【未達成の原因等】※未達成の場合のみ
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 769箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性 かかりつけ医としての開業医が往診・訪問診療に進出することを促し、更には、在宅療養支援診療所の設立を促進し、在支診を増加させる。</p> <p>（2）事業の効率性 実際に在宅医療を実施している医師が講師を行うことや、病院の実情にあったアドバイザー派遣を行うことで、効率的に在宅医療体制を推進できる。</p>
その他	R5 基金執行額：16,735千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅医療実態調査事業	【総事業費】 11,000千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を	

	整備する必要がある。
	アウトカム指標：在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 758 箇所（令和4年度）→864 箇所（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	本県の在宅医療の現状を把握するとともに、現状の課題を具体的に抽出し、改善のために必要なポイント等について調査及び分析を行う。 （3年おき実施）
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療実態調査の実施
アウトプット指標（達成値）	在宅医療実態調査を実施した。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 769 箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770 件（R4）→930,094 件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>調査した結果や抽出した現状の課題が、多職種協同による会議等での検討に活用されることで、在宅医療に取り組む診療所、病院の増加が図られることが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>在宅医療に関する専門的な知見を有する事業者が調査を実施することで、より実態を把握できる調査項目の設定や施策提案に資する結果分析ができ、在宅医療提供体制の推進につながる。</p>
その他	R5 基金執行額：11,000 千円

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 往診体制広域連携支援モデル事業	【総事業費】 2,868 千円

事業の対象となる区域	印旛
事業の実施主体	民間企業
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。
事業の内容（当初計画）	主治医が訪問診療や往診を行う必要があると認めるにもかかわらず、自ら行えない場合であって、かつ地域の仕組みを活用しても代診医等を確保できない場合に、かかりつけ医からの依頼に基づいて代診医のコーディネートを行う体制の整備に対して補助を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施事業者数 1者 配置アドバイザー数 1人
アウトプット指標（達成値）	事業実施事業者数 1者 配置アドバイザー数 1人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 769箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるものの、訪問診療実施件数は増加している（853,770件（R4）→930,094件（R5））ことから、在宅医療を実施する医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域での往診を担う小規模な診療所等にとって、夜間の対応は大きな負担となっており、本事業により地域外の医師の協力を得て夜間対応等を行うことにより、地域の医療体制の底上げが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性</p>

	代診医による往診や看取り件数も、かかりつけ医が在支診となるための基準に必要な往診件数に含めることができるため、在支診の増加も期待できる。
その他	R5 基金執行額：2,628 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）	【総事業費】 695,481 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO 法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標が全国で多い順に 38 番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。	
	アウトカム指標： 県内専攻医採用数 397 人（令和5年度研修開始者）→400 人（令和6年度研修開始者） 医師数 12,935 人（R2.12）→13,146 人（R5 年度） 医師数（人口10万人対） 205.8 人（R2.12）→213.7 人（R5 年度）	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	臨床研修病院合同説明会参加者数 500 人以上 医療技術研修受講者 200 人以上 医学生 329 名に修学資金を貸付（令和5年度）	

アウトプット指標（達成値）	<p>臨床研修病院合同説明会参加者数 721 人（令和 5 年度）</p> <p>医療技術研修受講者 350 人（令和 5 年度）</p> <p>修学資金の貸付数 317 人（令和 5 年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかったことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、キャリア形成支援の充実や制度の周知を進めていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内専攻医採用数 410 人（令和 6 年度研修開始者）</p> <p>医師数 13,097 人（R4.12）</p> <p>医師数（人口 10 万人対） 209.0 人（R4.12）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口 10 万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着に取り組む。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る。また、県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。</p>
その他	R5 基金執行額：662,655 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.20】</p> <p>女性医師等就労支援事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>171,515 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	医療機関
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴う医療ニーズの増大に対応するため、一人でも多くの医師の確保・定着を図る必要があり、育児中の医師に対し、勤務条件の緩和や、キャリア形成の支援に取り組む事業者を支援することにより、仕事と育児の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。</p> <p>アウトカム指標： 医師数 12,935人 (R2.12) →13,146人 (R5年度) 医師数(人口10万人対) 205.8人 (R2.12) →213.7人 (R5年度)</p>
事業の内容(当初計画)	<p>育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。</p> <p>(補助単価) 1か所あたり 5,830千円</p>
アウトプット指標(当初の目標値)	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 22施設(令和5年度)
アウトプット指標(達成値)	<p>女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 21施設(令和5年度)</p> <p>【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師数 13,097人 (R4.12) 医師数(人口10万人対) 209.0人 (R4.12)</p> <p>【未達成の原因等】 想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、育児と仕事を両立しつつ働きやすい環境の整備などにより、医師の確保に努めていく。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の女性医師等の勤務条件緩和など、働きやすい職場環境の整備により、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことで、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。</p>
その他	R5 基金執行額：51,687 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 21】</p> <p>地域医療教育学講座設置事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>40,400 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉大学	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標が全国で多い順に 38 番目と医師少数県であり、特に山武長生夷隅医療圏は医師少数区域であることから、地域医療を担う医師の需要は非常に大きい。さらに将来にわたり確保を図るためには、地域医療を目指す医師の養成・確保が重要であり、医学部での卒前教育から養成期間全体を通じての取組が最も効果的である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>医師数 12,935 人 (R2.12) →13,146 人 (R5 年度)</p> <p>医師数 (人口 10 万人対) 205.8 人 (R2.12) →213.7 人 (R5 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>大学と連携し、地域医療への関心、幅広い診療能力を有する医師を養成・確保・派遣するため、千葉大学医学部に寄附講座を設置し、医学生に対してより充実した地域医療に係る講義・臨床実習を行うとともに、地域病院に勤務する医師に対し指導能力向上のための教育を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>寄附講座の設置 1 大学</p> <p>地域病院アテンディング数 10 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>寄附講座の設置 1 大学</p> <p>地域病院アテンディング数 11 人</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師数 13,097人 (R4.12)</p> <p>医師数(人口10万人対) 209.0人 (R4.12)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、学生への教育と地域の指導力向上を通じて、医師の確保に努めていく。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師の進路選択において、医学部での講義・臨床実習、卒補の臨床研修での経験が与える影響は大きく、効果的な学習経験につなげるために、医学生・研修生の地域医療への関心を育て、医学生・研修生を受け入れる地域病院側の人材育成を行うことで、将来的な地域医療を担う医師の確保に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学生に対する地域医療に係る講義・臨床研修と併せて、地域病院に勤務する医師に対する指導力向上のための教育を行うことで、地域医療を希望する医学生とその受け入れ体制をバランス良く確保している。</p>
その他	R5 基金執行額：40,400千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 歯科衛生士復職支援等研修事業	【総事業費】 3,000千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海浜、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が113.2人に対して本県は93.8人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加	

	<p>が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 93.8人（令和2年度）→98.3人（令和4年度）</p>
事業の内容（当初計画）	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。また、県内に就労している歯科衛生士に対して、継続的に研修を受けることができる場を提供し、歯科衛生士の資質向上を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援研修会参加者数 92人（令和4年度）→101人（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	<p>復職支援研修会参加者数 88人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>技術の習得および再確認に重点をおき、対面式での講義及び実習を開催したため、参加者数が減少した。より多くの参加者が募れるように開催方法について検討していきたい。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：94.7人（令和4年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>未就業及び就業中の歯科衛生士に対し、最新の知識と技術を習得するための研修を実施することにより、県内就業の促進に努めていきたい。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>千葉県歯科医師会及び千葉県歯科衛生士会と連携し、未就職及び就労している歯科衛生士に対し知識技術等を修得するための研修会等を行うことで、人材の確保が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修を行ううえで開催地や開催時間を検討することで、開催地域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができ、効率的な復職支援及び離職防止の研修事業を行えた。</p>
その他	R5 基金執行額：3,000千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 看護職員研修事業	【総事業費】 19,312千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛北部・東葛南部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会・大学等（プロポーザルで決定）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	<p>実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習指導を行う指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質の向上を図る。看護師等養成所の教員養成により教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。</p>
	<p>アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 63.1%（令和5年3月卒業生）→68.8%（令和6年3月卒業生）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>隔年開催の「看護教員養成講習会」と「実習指導者講習会」及び「実習指導者講習会（特定分野7日間コース）」を行うことにより、受講者の教育に関する資質向上及び学生における臨床実習の充実強化を図る。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>看護教員養成講習会受講者数 22名（令和3年度）→25名（令和5年度） 看護職員研修受講者数 66名（令和4年度）→80名（令和5年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>看護教員養成講習会受講者数 13名（令和5年度） 看護職員研修受講者数 73名（令和5年度）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率 62.8%（令和6年3月卒業生） 【未達成の原因等】 令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。</p>
	<p>（1）事業の有効性 看護職員確保の観点から養成力の拡充、看護基礎基礎教育の資質向上を図るためには、養成所における教員養成、実習施設での実習指導者の育成の研修は効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師養成の確保から養成所における教員養成、実習指導者講習会事業の継続は看護の質の向上、人材確保につながる。</p>

その他	R5 基金執行額：2,988 千円 H30 基金執行額：11,724 千円
-----	--

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 103,320 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会（各研修事業）、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。	
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 10.2%（令和3年度）→6.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人研修受講者数 2,000 人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	新人研修受講者数 2,602 人（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 11.4%（令和4年度） ※令和5年度は未判明。	
	(1) 事業の有効性	

	<p>新人看護職員等早期離職の要因として、看護知識及び技術の不足に伴う就業継続への不安が上位を占めることから、新人看護師と指導する立場のスタッフを対象とした研修を行うことで、早期離職の防止を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新人看護職員に対する研修を実施した病院等への補助、他施設合同での研修といった、幅広い新人看護職員の研修事業を行うことで、看護師の資質向上を図る。</p>
その他	R5 基金執行額：54,160 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 305,783 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。</p> <p>看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.6% (令和4年3月卒業生) →68.8% (令和6年3月卒業生)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	運営費補助看護師等養成所数 14 施設 (令和5年度)	
アウトプット指標 (達成値)	運営費補助看護師等養成所数 14 施設 (令和5年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 62.8% (令和6年3月卒業生)	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて助成を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>
その他	R4 基金執行額：305,783 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 26】</p> <p>看護師特定行為研修等支援事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>32,026 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	病院・診療所・訪問看護ST	
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input type="checkbox"/>継続 / <input checked="" type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展や、医療の高度化・複雑化が進む中、質が高く安全な医療を提供するため、チーム医療を推進し、看護師が患者の状態を見極め、速やかな対応を行えるようにする。</p>	
	<p>県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数（累計）</p> <p>133人（令和2年）→400人（令和5年）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>所属している職員の身分を保持したまま、「特定行為研修」、「特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師教育（B課程）」を受講させた病院、診</p>	

	療所、訪問看護STに対し補助する。
アウトプット指標（当初の目標値）	特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数） 26人（令和4年度）→80人（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	特定行為研修を修了した看護師の増加人数（県補助事業による助成人数） 69人（令和5年度）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数 235名（令和4年） ※令和5年度は未判明。
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、県内で就業している特定行為研修修了者の増加に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>特定行為研修等の受講経費の補助を通じて、効率的に県内で就業している特定行為研修修了者の増加に寄与していると考えます。</p>
その他	R5 基金執行額：16,013千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 看護学生実習病院確保事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受け入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費	

	の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。
	アウトカム指標： 看護職員数 61,122 人（令和 2 年 12 月）→63,000 人以上（令和 5 年）
事業の内容（当初計画）	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	実習病院支援数 2 施設（令和 5 年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,500 人（令和 2 年度）→2,700 人以上（令和 5 年度）
アウトプット指標（達成値）	実習病院支援数 0 施設（令和 5 年度） 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 2,636 人（令和 5 年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により、実習生の受入れの目処が立たなかったことが要因
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数 62,016 人（令和 4 年） ※令和 5 年は未判明 （1）事業の有効性 看護学生の実習環境の整備及び指導者の資質向上により、看護学生の実習先施設への就職率の向上に有効であると考えます。 （2）事業の効率性 看護学生が実習施設に就職するケースは多く、県内の看護職員確保にとって実習施設への助成は効率的である。
その他	R5 基金執行額：0 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 398,048 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	

事業の実施主体	千葉県
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □ 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）→68.8%（令和6年3月卒業生）</p>
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 新規約590名、継続約1,300名
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規588名、継続1,194名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所等卒業生の県内就業率62.8%（令和6年3月卒業生）</p> <p>【未達成の原因等】 令和6年3月卒業生の入学時の入学状況調査にて県内出身入学者の割合は令和2年度62.0%、令和3年度65.0%であり、県内出身者は県内に留まるが、県外出身者は地元にもどる傾向にあることが推測される。また、大学と准看護師課程の進学率が上昇していることが要因と考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性 修学資金貸付を受けた者の県内就業率は約90%となっており、有効的であると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 学生に直接的に県内就業を働きかける事業であり、効率的と考える。</p>
その他	R5 基金執行額：314,756千円
事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業

事業名	【NO. 29】 ナースセンター事業	【総事業費】 42,091 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 70人（令和4年度）→120人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 961人（令和4年度）→1,000人（令和5年度） 講習会の参加人数 143人（令和4年度）→150人（令和5年度） 出張相談の相談者数 117人（令和4年度）→120人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 734人（令和5年度） 講習会の参加人数 151人（令和5年度） 出張相談の相談者数 120人（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 令和5年度：45人	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>アウトカム指標の未達については、ナースセンターへの届出者数が減少したことが原因と考えられる。e ナースセンターに登録した看護職員の再就業者数も減少していることから、ナースセンターの周知方法が今後の課題になると考えられる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ハローワークとの連携事業等により、ナースセンターの運営基盤や機能が強化されることで、看護職の再就業が促進され、人材確保の効果があ</p> <p>る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>再就業講習会への参加や出張相談等の啓発を行い、ナースセンターの運営を支援することで、効率的にナースセンターの機能強化を図る。</p>
その他	R2 基金執行額：8,803 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 30】</p> <p>看護師宿舎施設整備事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>11,726 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>看護職員の離職率 13.5%（令和3年度）→11.2%（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。	

アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 4施設（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 2施設（令和5年度）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率13.6%（令和4年度） ※令和5年度は未判明</p> <p>（1）事業の有効性 看護師宿舎の施設整備が進むことで、勤務環境の改善・看護職員の定着促進が図られ、看護職員の離職防止に効果的であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 看護業務の見直しに係る院内検討委員会の設置、院内研修の実施など離職防止対策を講じている病院に対し、看護師宿舎の施設整備を補助することにより、さらに勤務環境の改善が図られた。</p>
その他	R5 基金執行額：11,726千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 189千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数</p>	

	235 病院（令和 5 年 3 月時点）→290 病院（令和 5 年度）
事業の内容（当初計画）	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。
アウトプット指標（当初の目標値）	専門アドバイザーによる支援件数 160 件（令和 5 年度）
アウトプット指標（達成値）	専門アドバイザーによる支援件数 1,348 件（令和 5 年度）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 251 病院（令和 6 年 3 月時点）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は増加しており、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料されるが、調査未回答の医療機関もあり、目標は達成できなかった。</p> <p>引き続き、各医療機関の状況把握に努めるとともに、勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始されたことも踏まえ、更なる労働時間の短縮を図るため、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>各施設の取り組みに対して、訪問・電話相談を組み合わせる状況に応じた支援を実施することにより、医療従事者の勤務環境改善を図り、看護師の離職率の低下に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門アドバイザーの戸別訪問等を通じて、各医療機関が行う計画的・効率的な勤務環境改善に向けた取り組みを支援している。</p>
その他	R5 基金執行額：189 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 368,193 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 13.5%（令和3年度）→11.2%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 88 施設（令和4年度）→81 施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	当補助事業を活用して病院内保育所を運営する医療機関数 77 施設（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 13.6%（令和4年度） ※令和5年度は未判明	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>病院内保育所の運営費の助成により福利厚生が改善され、看護職員の離職率の低下に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>院内保育施設の規模に応じて助成を行うことにより効果的な保育所の運営支援が図られる。</p>	
その他	R5 基金執行額：245,462 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 医師修学資金貸付管理システム事業	【総事業費】 14,828 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師修学資金受給者が多数となっており、Excel の一覧表による受給者の基本情報及びプログラムの進捗状況等の管理や、紙媒体での届出の保管が困難になっていることから、管理システムの導入による医師修学資金貸付事業の効率的な管理と運営が必要になっている。	
	アウトカム指標： 医師修学資金貸付管理システムの開発 医師修学資金貸付管理システムの開発（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	医師修学資金貸付事業における、貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等の業務において、管理システムを導入することで、業務効率化と修学資金生の利便性の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生 329 名に修学資金を貸付（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	医学生 317 名に修学資金を貸付（令和5年度） 【未達成の原因等】 医学生への修学資金の貸付数について、貸付枠に対して応募が少なかったことなどから、目標を達成できなかった。引き続き、利便性向上を通じて制度利用者の確保を進めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師修学資金貸付管理システム 開発済（令和5年度）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>システム導入により、制度利用者に対する届出提出依頼等の一斉連絡や制度利用者からの各種届出の電子受付に対応するなど制度利用者の利便性向上に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸付の手続きから義務履行までの就業先の管理等を一元的に管理するシステムを導入することで、業務効率化を図っている。</p>
その他	R5 基金執行額：14,828 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 診療所事業継承支援事業	【総事業費】 7,300 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	診療所を承継する医師	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般・療養病床等の医療ニーズが増加する中で、診療所と入院対応を含む病院の役割分担が重要である。診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師の支援により、地域医療を担う医師の確保を促進する。	
	アウトカム指標： 医師数 12,935 人 (R2.12) →13,146 人 (R5 年度) 医師数 (人口 10 万人対) 205.8 人 (R2.12) →213.7 人 (R5 年度)	
事業の内容 (当初計画)	診療所を承継し地域医療を担う意欲のある医師に対し、診療所の承継に要する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	診療所の承継に関するセミナーに参加した医師数 10 名 (令和5年度)	
アウトプット指標 (達成値)	診療所の承継に関するセミナーに参加した医師数 36 名 (令和5年度)	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師数 13,097人 (R4.12)</p> <p>医師数(人口10万人対) 209.0人 (R4.12)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>想定よりも人口の減少が少なく済んだことなどから、人口10万人対の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、地域医療の担い手である診療所の医師確保を支援する。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>承継を検討する医師等に対し、セミナーの実施から承継に要する費用の補助まで一貫して実施することで、承継を効果的に進めることができると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>診療所の承継により、廃業と新規開業が生じる場合と比べて、効率的な医療提供体制の維持を図ることができると考える。</p>
その他	R5 基金執行額：3,000千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 病院薬剤師復職支援事業	【総事業費】 2,368千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県病院薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における令和2年末の人口10万対薬局の薬剤師数は149.5人(全国149.8人)である一方、病院薬剤師数は40.5人(同44.4人)と全国平均から比較的乖離が大きく、業態の偏在を解消するために病院薬剤師の確保が必要	

	<p>病院の薬剤師数</p> <p>2,544人（令和2年）→2,788人（令和5年）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>役割が増加する病院薬剤師を確保することを目的に、復職を目指す薬剤師を支援するため、復職プログラムを作成するとともに、マッチング支援を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 1回</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>職場体験プログラムを使ったモデル研修の実施 1回</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>病院の薬剤師数</p> <p>2,595人（令和4年）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>当該指標は、厚生労働省が2年ごとに実施する統計調査であり、令和5年の数値は算出されていない。また、本事業は新規事業であり、モデル研修を1回実施した段階である。今後、各病院で研修を行い、数値改善に繋げたい。なお、来年度はアウトカム指標を病院従事薬剤師数（人口10万人対）に変更して評価する。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>職場体験プログラムの作成、モデル研修の実施により、今後、各病院で実施する研修の基盤が整った。また、千葉県病院薬剤師会ホームページを整備し求人等情報のページを設けることでマッチング支援を行い、復職希望者が復職しやすい環境を整備できている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>病院薬剤師の役割が増加し、各圏域での包括ケアとして入院患者の退院支援や在宅対応を担う薬局との連携が求められている。復職希望者が、本事業の研修を経験することで、安心して復職でき、効率的な人材確保が可能と考える。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：783千円</p>

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 医師少数区域等医師派遣促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特に医師の確保が求められる。	
	アウトカム指標： 地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加 2,682人（令和2年度）⇒2,802人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	派遣医師数 14人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	派遣医師数 0人（令和5年度） 【未達成の原因等】 派遣依頼に対し、派遣元となる医療機関が不足している状況であるため、積極的な周知等により改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加 2,743人（R4.12） 【未達成の原因等】 都市部においても医師需要が増大したことなどから、地域A群医療機関が所在する医療圏の医師数が伸び悩んでいると考えられる。引き続き、医師派遣も含め、医師の確保・偏在解消対策に努めていく。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師少数区域への医師派遣促進を行うことで、医師不足の解消を直接的に支援できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師不足病院より、不足している診療科毎に依頼を確認しており、効率的に医師派遣を行っている。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 178,257 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.3人（令和2年12月）→増加（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。 （補助単価）分娩手当1分娩当たり10千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数 53施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数 47施設（令和5年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5人（令和4年12月）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>産科・産婦人科医及び助産師の分娩手当の助成をすることで、産科・産婦人科医の効率的な処遇改善を図っていると考える。</p>
その他	R5 基金執行額：41,290千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 4,015千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.3人（令和2年12月）→増加（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。 （補助単価）研修医手当1人1月当たり50千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給者数 18人（令和5年度） 手当支給施設数 4施設（令和5年度）	

アウトプット指標（達成値）	手当支給者数 16人（令和5年度） 手当支給施設数 3施設（令和5年度） 【未達成の原因等】 交付申請時に辞退した施設があったため。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 11.5人（令和4年12月） （1）事業の有効性 直接的に産科・産婦人科の処遇改善を図る取り組みであり、医師の確保、増加に効果的と考える。 （2）事業の効率性 臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当を支給することで、効率的な産科医・産婦人科の処遇改善に寄与している。
その他	R5 基金執行額：1,070千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 1,055千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。 アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口10万対）	

	<p>95.4 人（令和 2 年）→ 97 人（令和 5 年）</p> <p>新生児死亡率 0.8（令和 3 年）→減少（令和 5 年）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ）</p> <p>480 人（令和 2 年度）→233 人（令和 4 年度）→741 人（令和 5 年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ）</p> <p>196 人（令和 4 年度）→633 人（令和 5 年度）</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>アウトプット指標の目標値は、当事業の事業計画書の「新生児取扱見込み件数」を設定しているが、達成値は実績報告による新生児取扱件数（633 件）であり、減少していることから未達成となっている。しかし、令和 4 年度は 1 施設の要望であったが、令和 5 年度は 3 施設からの要望があり、新生児取扱件数が 3 倍以上増加しているため、一定数の効果があると見込まれる。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対）</p> <p>95.4（令和 2 年）→92.3（令和 4 年）</p> <p>新生児死亡率</p> <p>0.8（令和 3 年）→0.8（令和 4 年）</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>医療施設従事者数の減少は、小児人口の減少や小児科医の高齢化等などの影響によるものと推測される。今後更なる減少とともに、新生児死亡率悪化の可能性があるため、新生児科医担当医の確保及び処遇改善が必須であると考えられる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>労働環境の改善により、医療施設従事者数の増加及び新生児死亡率の低下に効果があると考えられる。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>新生児医療に従事する医師に対して手当を支給する医療機関に対して補助することで、効率的に新生児担当医の労働環境の改善が図れるものとする。</p>
その他	R5 基金執行額：1,055 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 431 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 700（令和3年4月）→720（令和4年4月）→745（令和6年4月）</p>	
事業の内容（当初計画）	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 183 人（令和2年度）→200 人（令和4年度）→200 人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数 65 人（平成30年）→106 人（平成31年）→183（令和2年）→ 87 人（令和3年度）→101 人（令和4年度）→67 人（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p>	

	<p>研修参加人数については、令和5年の目標設定を令和2年度の研修参加人数に合わせ、200人と目標を定めたが、実際の研修参加者は100人前後で推移している。令和5年度は参加数が減少しているため、引き続きZOOM等を活用しながら研修を実施し、小児科医の負担軽減となるよう努めていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域で小児救急に携わる初期医療機関の数</p> <p>700 (R3.4.1) →720 (R4.4.1) →684 (R5.4.1)</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>小児科医の不足や偏在、高齢化及び令和6年度から開始された医師の働き方改革による影響により初期医療機関数が減少していると推測される。今後も減少することが推測されるが、小児を診察できる内科医を増加させ、初期医療機関数の維持に繋げたい。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児科医・内科医等が研修を通じて質の向上を図ることで省に救急体制の補強・補完に効果があると考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児科医・内科医等を対象に、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施することで、効率的に小児救急体制の質の向上が図られる。</p>
その他	R5 基金執行額：431 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 90,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	

	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 15,575人（令和4年度）→現状維持（令和5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な医師雇用等の経費を助成する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>補助実施施設数3施設（令和5年度）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>補助実施施設数3施設（令和5年度）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 15,575人（令和4年度）→17,387人（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性 小児救急医療体制の確保に課題のある地域を補完することができていると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 課題のある夜間休日に事業を実施することで、効率的な小児医療体制の整備をすることができると思う。</p>
その他	<p>R5 基金執行額：90,107千円</p>

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 30,766 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 継続 / ✓終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数 33 施設（令和4年度）→41 施設（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施市町村等5団体（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施市町村等4団体（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>小児二次救急医療機関数 33 施設（令和4年度）→27 施設（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>小児科医の不足や偏在、高齢化及び令和6年度から開始された医師の働き方改革による影響により小児二次医療機関数が減少していると推測される。今後も減少することが推測されるが、輪番制を促進することで二次医療機関数の維持に繋げたい。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児医療体制を充実させることで、小児科医の負担軽減を図り、小児医療資源の確保に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>休日夜間において、地域の小児救急医療に係る診療体制を整えた医町村に対し補助することで、効率的に小児救急医療体制を整備することができると考えます。</p>
その他	R5 基金執行額：30,766 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 89,172 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 36,159 件（令和4年度）→40,000 件（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急電話相談件数 39,483 件（令和3年度）→現状維持（令和5年度）	

アウトプット指標（達成値）	54,031 件（令和5年度）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数</p> <p>39,524 件（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>電話相談でのトリアージの結果によるため数値としては妥当。母数を増やすための周知啓発が不足していた。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られ、小児救急医療従事者の負担が軽減される。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護師等が電話相談に応じ、症状に応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実施することができる。</p>
その他	R5 基金執行額：89,172 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44】救急安心電話相談事業	【総事業費】 43,811 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院	

	<p>の受診等に関する相談を実施することで、夜間・休日の不要不急の救急車要請や受診を減らし、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を図る。</p> <p>アウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間・休日の救急の受診件数 18,311件（令和4年度）→20,000件（令和5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>医師等の働き方改革の推進が求められるなか、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を目的として、病状の緊急性や救急医療機関の受診の要否について判断に悩む県民の電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝えることより、県民の不安解消を図り、夜間・休日の不要不急の受診を減少させる。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	救急安心電話相談件数 41,000件（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	<p>救急安心電話相談件数 38,645件（令和5年度）</p> <p>目標未達成ではあるものの、過年度から行っている、県民だよりやポスター・リーフレット等による周知により、より多くの県民に認知され、過年度から件数が増加したと思料されます。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間・休日の受診数 18,311件（令和4年度）→22,822件（令和5年度）</p> <p>（1）事業の有効性 救急安心電話相談事業の充実により、適切な救急医療の受診が図られ救急医療機関の負担減に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等が電話相談に応じ、症状に応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実施することができる。</p>
その他	R5 基金執行額：24,315千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 新生児科・産婦人科医確保促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始も控え、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくため、周産期母子医療センターで働く新生児科・産婦人科医の確保に向けた取組を支援する。	
	アウトカム指標： 周産期死亡率（出生千対） 3.3（令和3年度）→減少（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	周産期母子医療センターでの勤務が可能なスキルを持つ医師を養成するための研修を実施する場合に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 3人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	当事業を活用して行われた研修に参加した医師の人数 0人（令和5年度） 【未達成の原因等】 派遣受入先は確保できたものの、派遣を希望する医療機関が見つからない状況であるため、積極的な周知等により改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 周産期死亡率（出生千対） 3.2（令和4年度） (1) 事業の有効性 周産期母子医療センターで勤務を予定する医師に対して、必要なスキルを取得するための研修を実施するものであり、周産期母子医療センターで勤務する医師の確保に効果的と考える。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>周産期母子医療センターの医師確保と働き方改革の双方に寄与する事業であり、効率性が高いと考える。</p>
その他	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO. 46】</p> <p>呼吸器疾患診療医師研修・派遣モデル事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>610 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核医療について、結核の感染者数は減少しているものの、年間150名程度は新たに入院を要する患者が発生しており、結核専門医の高齢化、技術の継承が課題となっている。	
	アウトカム指標：肺結核患者の治療失敗・脱落率 2.43%（令和4年度）→現状維持（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	結核モデル病床等において、呼吸器医の不足等を理由に受入を断られている現状を踏まえ、結核を中心的に診療している病院において結核を含めた呼吸器の診断、標準治療法等について研修を実施し、結核モデル病床等を有する医療機関に派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	呼吸器疾患診療医師研修修了医師数（2名）	
アウトプット指標（達成値）	<p>1名</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>関係機関に対し、周知や参加を呼び掛ける等の募集活動を行ってきたが、参加医師を集めることができなかったため。</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 肺結核患者の治療失敗・脱落率 1.99%
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>結核患者を診療している医師の確保に向けて効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修受講医師の所属する医療機関で結核患者の受け入れが可能となるほか、研修受講医師を必要とされる医療機関へ派遣することで、結核患者に対し、より効率的に医療を提供することができるかと考えます。</p>
その他	R5 基金執行額：610 千円

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 47】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 79,753 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 235 病院（令和5年3月）→290 病院（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が行う、医師の労働時間短縮に向けた取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数 6 施設（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数 4 施設（令和5年度）	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>交付申請時に辞退した施設があったため。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 251 病院（令和6年3月時点）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は増加しており、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料されるが、調査未回答の医療機関もあり、目標は達成できなかった。</p> <p>引き続き、各医療機関の状況把握に努めるとともに、勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制の適用が開始されたことも踏まえ、更なる労働時間の短縮を図るため、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していく。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>各医療機関において多職種による協議を踏まえて策定した労働時間短縮計画に基づき実施する総合的な取組への直接的な支援であり、勤務医の労働時間短縮に効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>労働時間短縮計画について、最低年1回は見直しをすることとしており、本事業においては、直近の課題に対して、計画的・効率的に働き掛けをすることが可能である。</p>
その他	R3 基金執行額：63,394 千円

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 48】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 1,540,530 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床(令和4年度)→8,416床(令和5年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 149箇所(令和4年度)→173箇所(令和5年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所(令和4年度)→57箇所(令和5年度)</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 88箇所(令和4年度)→94箇所(令和5年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所(令和4年度)→80箇所(令和5年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</p> <p>認知症高齢者グループホーム</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター</p> <p>地域包括支援センター</p>	

	<p>介護予防拠点</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備</p> <p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>プライバシー保護のための改修</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備</p> <p>共生型サービス事業所の整備</p> <p>○介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> <p>(整備予定施設等)</p> <p>宿舍整備</p>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>(施設整備数)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 18 カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 15 カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15 カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所</p> <p>地域包括支援センター 5 カ所</p> <p>介護予防拠点 1 カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 10 カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修等 6 カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 7 カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3 カ所</p> <p>宿舍整備 6 カ所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 3 箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 0 箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所</p>

	<p>認知症対応型デイサービスセンター 0箇所</p> <p>地域包括支援センター 1箇所</p> <p>介護予防拠点 1カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 6カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 3カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 5カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 0カ所</p> <p>宿舎整備 2箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,940床</p> <p>認知症対応型サービスセンター 83箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 152箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 42箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	H28 基金執行額：236,462千円 R4 基金執行額：256,348千円

	R5 基金執行額：1,047,720 千円
--	-----------------------

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 49】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 1,841,107 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値) 広域型特別養護老人ホーム 28,498 床 (令和4年度) →30,642 床 (令和5年度) 介護老人保健施設 15,552 床 (令和4年度) →15,678 床 (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 (整備予定施設等) 広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 介護老人保健施設 介護医療院 介護付きホーム 介護医療院等への転換 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 16カ所 介護老人保健施設 2カ所 介護医療院 2カ所 介護付きホーム 3カ所	

	<p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 25カ所</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>（整備施設数）</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 10カ所</p> <p>介護老人保健施設 1カ所</p> <p>介護医療院 1カ所</p> <p>介護付きホーム 0カ所</p> <p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 28,807床</p> <p>介護老人保健施設 15,362床</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することにより効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R5 基金執行額：1,841,107千円

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 50】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 493,434 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床(令和4年度)→2,144床(令和5年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800床(令和4年度)→8,416床(令和5年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 149箇所(令和4年度)→173箇所(令和5年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所(令和4年度)→57箇所(令和5年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所(令和4年度)→80箇所(令和5年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 (整備予定施設等)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 訪問看護ステーション</p>	

	<p>介護医療院等への転換</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 5カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 27カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所</p> <p>訪問看護ステーション 8カ所</p> <p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>（整備施設数）</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 4カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 12カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所</p> <p>訪問看護ステーション 6カ所</p> <p>介護医療院等への転換 1カ所</p> <p>介護予防拠点・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 2カ所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019床 認知症高齢者グループホーム 7,940床 小規模多機能型居宅介護事業 152箇所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 42箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所</p> <p>【未達成の原因等】※未達成の場合のみ</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することにより効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R4 基金執行額：34,808千円 R5 基金執行額：458,626千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51(介護分)】 介護人材就業促進事業	【総事業費】 17,509千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000人
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 3,754人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 （1） 事業の有効性 福祉・介護体験やセミナー等への参加者は3,754人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 （2） 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：16,336千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 千葉県介護の未来案内人事業	【総事業費】 6,557千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、若年層に向けて介護職に関する情報を発信することで理解促進を図り、参入を促進する必要がある。 アウトカム指標： 介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	県内の若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、主に若年層に対し情報発信をすることで理解促進を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 20回 SNS等への投稿回数 80回
アウトプット指標（達成値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への訪問回数 17回 SNS等への投稿回数 44回 【未達成の原因等】 訪問回数については、各学校への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 SNS等への投稿回数については、案内人から投稿内容の提供を受けて投稿しているため、案内人への投稿内容提供の呼びかけ方法を工夫する。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価 （1）事業の有効性 高校生等の若者や外国人留学生に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものとする。 （2）事業の効率性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。

その他	R5 基金執行額：6,526 千円
-----	-------------------

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 職場体験事業	【総事業費】 1,521 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 100 人以上	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 75 人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	（1）事業の有効性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を図るだけでなく、福祉人材センター主催の就職フェアの参加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけることにより、参加者確保を図った。</p>
その他	H27 補正基金執行額：1,521 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 61,541 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>受講者数 450 人以上</p> <p>受講者数 30 人以上 ※シニア人材事業</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>受講者数 1,104 人</p> <p>受講者数 55 人 ※シニア人材事業</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>今後評価</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>初任者研修や実務者研修等の受講者数は1,159人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	H28 基金執行額：2,500 千円 R5 基金執行額：33,131 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 介護に関する入門的研修委託事業	【総事業費】 5,461 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 200人
アウトプット指標（達成値）	受講者数 114人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 （1）事業の有効性 中高年齢者だけでなく30～40代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。 （2）事業の効率性 介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できる。
その他	H28 基金執行額：5,461千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56（介護分）】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 9,439千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護分野への就職希望者や関心を持つ未経験者等が円滑に参入できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村、事業者等を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 200人以上
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 542人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>合同面接会等への参加者は542人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：6,693千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 介護人材マッチング機能強化事業（委託）	【総事業費】 16,523千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	就労等相談件数 330 件以上 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上 セミナー参加者数 100 人以上
アウトプット指標（達成値）	就労等相談件数 336 件 福祉のしごと施設見学会 6 施設 セミナー参加者数 37 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークにおいて定期的に出張相談会を実施することにより、介護分野への多様な人材の参入促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>求人・求職相談を適切に行い、介護施設等への就労に繋げられるよう、キャリアコンサルタントや介護福祉等、専門性の高い職員を「キャリア支援専門員」として配置している。</p>
その他	H29 基金執行額：16,523 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 58（介護分）】 介護人材バンク事業	【総事業費】 6,169 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	

事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	職業安定法第29条に基づく無料職業紹介事業を介護分野において実施する市町村を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング件数 10 件
アウトプット指標（達成値）	マッチング件数 7 件 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 （1）事業の有効性 介護分野への就業希望者等と介護職員を求める施設・事業所とのマッチングを行うことにより、介護人材の就業促進を図る。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。
その他	R5 基金執行額：3,750 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 59 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 21,859 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村・社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の知識・技術の向上やキャリアアップ、キャリアパスの構築等を図るための研修等を実施する市町村、事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 3,500 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修受講者数 2,553 人</p> <p>【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉・介護人材の知識・技術の向上を図る研修等の受講者は2,553 人になり、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：21,640 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 284 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習受講者数 80人以上	
アウトプット指標 (達成値)	<p>アセッサー講習受講者数 12人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>キャリア段位制度の導入により、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：132 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (介護分)】 喀痰吸引等研修受講費用助成事業	【総事業費】 210 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進するために、喀痰吸引等研修に要する経費に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目)	受講者数 77 人 (令和5年度)	

標値)	
アウトプット指標 (達成値)	<p>受講者数 3人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護員の医療的ケア等の専門的技術・知識の習得を促進することにより、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：157 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 62 (介護分)】 介護福祉士実務者研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 403 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	

事業の内容（当初計画）	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 2箇所
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士実務者研修派遣事業者数 2箇所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：299 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63（介護分）】 潜在有資格等再就業促進事業	【総事業費】 1,178 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	<p>介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。</p> <p>また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、職場体験参加者数 20人以上
アウトプット指標（達成値）	<p>研修会、職場体験参加者数 17人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>今後評価</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>介護技術の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等17人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：1,055千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 3,116 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 就職支援セミナー参加者数 50 人以上	
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 222 件 就職支援セミナー参加者数 19 人 【未達成の理由】 メンタルヘルス等相談件数については、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことにより、メンタルヘルスに不調を抱える職員が少なくなったことが考えられる。就労支援セミナー参加者数については、対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に応じることにより、介護職員の定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>適切な助言や支援を行うことができるよう、産業カウンセラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を「人材定着アドバイザー」として配置している。</p>
その他	H27 補正基金執行額：3,116 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 65 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 6,352 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 4 事業者	
アウトプット指標 (達成値)	<p>補助事業者数 2 事業者</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行ったことにより、働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	R5 基金執行額：6,131千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.66】 外国人受入施設支援事業	【総事業費】 364千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」の創設。11月からは外国人技能実習制度への「介護」職種の追加により、外国人の活用が考えられるので、介護施設に対して外国人の受入に関する制度等を周知する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人(令和3年度)→97,325人(令和5年度)	
事業の内容(当初計画)	介護施設を対象に外国人受け入れのためのセミナーを開催し、円滑な受け入れが進むように支援する。	

アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 50人
アウトプット指標（達成値）	受講者数 63人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>外国人介護職員の受入を検討している施設等に受入にかかる制度説明や実際に受入を行っている施設の事例発表等を行うことで、外国人介護人材の受入れ増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>制度説明とともに、受入後の外国人介護人材支援事例の紹介や、やさしい日本語研修等を組み合わせ、効率的に実施した</p>
その他	H30 基金執行額：364千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67】 千葉県留学生受入プログラム（学費等支援）	【総事業費】 76,554千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	現地の日本語学校（半年）と県内の日本語学校（1年）、介護福祉士養成校（2年）の学習を組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留	

	学生の受入プログラムの新設に伴う支援事業を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	プログラム参加留学生 70人（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	<p>プログラム参加留学生 64人（令和5年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>現地学生及び県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>今後評価</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>5年度に介護福祉士養成施設2年だった留学生46名が令和6年4月に介護福祉士として介護施設に就職した。</p> <p>これまでの就職者数は合計78名となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>
その他	R5 基金執行額：25,518千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.68】 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業	【総事業費】 20,016 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング成立数 70人	
アウトプット指標（達成値）	マッチング成立数 64人 【未達成の原因等】 現地学生及び県内受入施設への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	（1）事業の有効性 5年度に介護福祉士養成施設2年だった留学生46名が令和6年4月に介護福祉士として介護施設に就職した。	

	<p>これまでの就職者数は合計78名となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>
その他	R1 基金執行額：20,016 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.69】 中堅管理者向け労務研修事業	【総事業費】 665 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等でのパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 20人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 54人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修を実施したことにより、職員の継続的な就労が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>外国人介護職員に対する理解不足から生じる誤解、トラブル、離職を防止するため、施設内での相談体制の設け方やトラブル発生時の対応などについて研修を実施した。</p>
その他	H27 補正基金執行額：665 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 70 (介護分)】 介護現場における働き方改革促進事業	【総事業費】 9,898 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>生産年齢人口の減少に伴い、労働力の確保が今後一層困難になることが見込まれる中、限られた人材で、必要とされる介護サービスを安定的に提供していくために、介護職員の継続的な就労を促進するとともに、人的資源の最適化を図ることが必要となる。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護施設にコンサルタントを派遣し、専門性の高い業務とその他の業務に切り分けて役割分担を明確化し、周辺業務を担う介護助手を導入するなど、介護現場の生産性向上に資する業務改善等をモデル事業として実施する。</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	実施施設数 2 施設
アウトプット指標（達成値）	実施施設数 2 施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護助手の導入など業務改善の取組を県内の介護施設等に普及・推進することにより、介護職員の負担軽減等を図り、人材の定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護助手の募集に当たっては、他事業と連携して人材の確保を図った。</p>
その他	R1 基金執行額：9,700 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 7,255 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医認定数 570 人（令和3年度）→635 人（令和5年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,315 人（令和3年度）→1,515 人（令和5年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,127 人（令和3年度）→4,810 人（令和5年度） 	

事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1回（令和5年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 10市町村（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 4回（令和5年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 7市町村（令和5年度）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医認定数 570人（令和3年度）→635人（令和5年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,315人（令和3年度）→1,515人（令和5年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,127人（令和3年度）→4,810人（令和5年度） <p>（1）事業の有効性</p> <p>早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修を効果的に実施できた。</p>
その他	R5 基金執行額：7,255千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 72】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 2,100 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54市町村で初期集中支援チームを整備 （1）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えます。 （2）事業の効率性 複数の専門職で構成されるチーム員が受講しやすいようオンラインで研修を実施した。	
その他	R5 基金執行額：2,100 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 73】 認知症専門職における多職種協働研修事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立大学法人千葉大学に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：研修会の参加者数 160名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。また、各専門職が認知症の知識を学び、多職種の業務に関して理解を深め、連携及び協働を促進できるよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年2回研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	年2回研修の開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・研修会の参加者数104名 【未達成の原因等】 対面研修であったため、新型コロナウイルス感染症対応等で参加を見合わせた参加者が多くいた。	
	<p>（1）事業の有効性 認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割や活動内容を理解することで、多職種が協働しやすい環境づくりを進める。</p> <p>（2）事業の効率性 専門職連携を研究する機関に研修を委託することで、多職種連携を効率的に学ぶ研修を実施することができた。</p>	

その他	H27 補正基金執行額：816 千円
-----	--------------------

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.74 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 2,056 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、認知症介護研究・研修東京センター、千葉市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 130人以上	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 142人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を通じて必要な知識を身に付けることで、介護の質の向上、介護職の定着に効果がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>グループホーム等の管理者となる者に対し、管理・運営に必要な知識・</p>	

	技術を身に付ける研修である。受講の必要性が高い受講希望者は市町村からの推薦を受け優先受講させることで、効率性を高めている。
その他	H27 補正基金執行額：2,056 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.75 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)	【総事業費】 2,402 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 ((社) 千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標：新任者研修受講者数 年間 50 名 現任者研修受講者数 年間 25 名	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員等を対象に効果的な活動の展開に向けて、新任者・現任者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新任者研修 (年 1 回)、現任者研修 (年 1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	新任者研修 1 回、現任者研修 1 回 (達成)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 新任者研修受講者数 年間 60 名 現任者研修受講者数 年間 22 名 (1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーター・認知症地域支援推進員としての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができた。	

その他	R2 基金執行額：2,402 千円
-----	-------------------

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 76】 市民後見推進事業	【総事業費】 45,595 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加が見込まれる中、認知症高齢者等がその判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごすことができるようにすることが重要であるため、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材を確保する必要がある。	
	アウトカム指標	市民後見人の選任数の増加 14名（令和元年度）→増加（令和5年）
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において、市民後見人養成研修の実施等、市民後見人を確保できる体制を整備するとともに、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 17 市（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市数 17 市（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加 （1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市民後見人は市町村が確保するため、市町村に対し研修会開催費用等を支援することで、効果的に市町村事業である市民後見推進事業が実施できた。	
その他	R5 基金執行額：34,196 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 77】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1,889 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）740（令和4年度）→増加（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者等に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数25名以上（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数50名以上（年3回）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数17名（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数46名（年3回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 746 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護） （1）事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者等に対する介護サービスの充実につながる。 （2）事業の効率性 認知症ケア等に精通し、地域密着型サービス事業者で構成される団体に委託することで、事業を効率的に実施することができた。	
その他	H27 補正基金執行額：1,889 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 78 (介護分)】 チームオレンジちば促進事業	【総事業費】 43 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・ 安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのため、認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み「チームオレンジ」を市町村ごとに整備する。	
	チームオレンジ設置市町村数 17市町村（令和4年度）→増加（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村が地域の実情に応じて、主体的にチームオレンジを整備することができるよう、チームの立ち上げや運営支援等、チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターに、必要な知識を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催（年1回） （令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	チームオレンジコーディネーター研修の開催 1回（達成）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 今後評価	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>チームの立ち上げや運営支援等、コーディネーターに必要な知識を習得する研修を実施することで、市町村が地域の実情に応じて主体的にチームオレンジを整備することができるようになる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況及び県内全域からの受講踏まえ、受講がしやすいよう研修をオンラインで開催した。 研修では、チーム立ち上げ支援の参考となるよう、チーム立ち上げシミュレーションの演習を実施した。</p>	
その他	R5 基金執行額：43 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 79】 訪問看護推進事業	【総事業費】 6,281 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地域包括ケアシステムの構築を促進する。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション数 454（令和3年）→530（令和5年） 訪問看護ステーション看護職従事者数（介護サービス施設・事業所調査） 3,148 人（令和3年）→4,022 人（令和5年）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う。 （1）訪問看護普及啓発事業 地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催 （2）訪問看護推進に係る研修事業 管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施 （3）訪問看護出向支援事業 訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの派遣に要する人件費、研	

	修費用等の助成
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：143人
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：101人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション数527箇所(令和4年度) 訪問看護ステーション看護職従事者数3,765人(令和4年度) ※令和5年度は未判明。
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護に関する研修受講者も一定数おり、訪問看護ステーションの事業所数及び看護職従事者数も増加しており、在宅医療の推進に有効であると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、在宅医療関係者の資質向上や育成につながり、効率的であると考えます。</p>
その他	R5 基金執行額：6,281千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.80】 喀痰吸引等指導者養成研修	【総事業費】 884千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	

	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引等を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 30人以上
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等指導者養成研修修了者 26人 【未達成の原因等】 受講者決定後、感染症等の影響により、研修辞退者が出たため。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度） （3） 事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。 （4） 事業の効率性 介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修事業の実施及び研修の指導者の養成支援を行うことで、質の向上に寄与する。
その他	R5 基金執行額：884千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 81】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 9,326千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる体制の構築を図る。	

	アウトカム指標：実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議や、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。 加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、指定研修実施機関に対し研修開催に当たり追加で必要となる経費の補助を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者会議開催 年1回以上（令和5年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（令和5年度）
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議開催 1回（Zoom開催） ・研修向上委員会の実施 3回（Zoom開催）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門研修Ⅰ 74.8% 専門研修Ⅱ 83.7% 主任介護支援専門員研修 83.0% 主任介護支援専門員更新研修 96.4% （1）事業の有効性 指導者会議及び研修向上委員会の開催により、研修の質の向上を図ることができ、また、経費補助により、新型コロナウイルス感染症対策として必要な経費の工面につながり、研修環境の整備等につながった。 （2）事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会はオンライン形式で開催し、参加者の負担軽減による効率化を図った。また、経費補助は新型コロナウイルス感染症対策のためであり、用途が明確なものとして効率的な補助となった。
その他	H27 補正基金執行額：9,326千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 82】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 407千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の適正な運営に向けて、介護支援専門員の資質の確保・向上は不可欠な要素である。介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会における議論の中間的な整理」（平成25年1月7日）において、「初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が	

	現場での実務研修により、指導・支援する仕組みの導入を検討すべきである。」との提言があったことを踏まえ実習型研修を実施するもの。
	研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の養成 年度60人
アウトプット指標（達成値）	45人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和5年度はアドバイザー事前研修をオンラインにより実施、それ以外を参集形式により実施。 アドバイザーの88%、受講者の95%が理解できたと回答している。 （1）事業の有効性 参加者は県内から広範囲に応募があり、事業のニーズは高く、また、アンケート結果からも参加者の満足度は高いといえ、事業の有効性は高い。 （2）事業の効率性 指導者と指導を受ける者を同一の圏域内の組合せとすることで、地域が抱える共通の課題、問題意識等の共有につながり、事業（研修）を効率的に実施できた。
その他	R5 基金執行額：407 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.83（介護分）】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業	【総事業費】 3,567 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある	

	<p>アウトカム指標：介護職員の離職率</p> <p>14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）</p>
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	登録研修機関 4 機関以上
アウトプット指標（達成値）	<p>登録研修機関 3 機関</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>民間事業者が研修機関として登録を受ける際に必要となる「たんの吸引装置」や「訓練器具」整備費用を補助することにより、研修機関を増やし、研修需要に対応できる体制を整える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高齢化の進展により今後さらに痰の吸引等を必要とする介護者は増えていくことが想定され、民間の研修機関を増やし将来の研修需要に対応できる体制を整える。</p>
その他	R5 基金執行額：1,782 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.84】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 17,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：40人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 福祉系高校修学資金：14人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	（1）事業の有効性 若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の増加を図る。 （2）事業の効率性 千葉県HP等により、貸付制度の周知を図った。	
その他	R5 基金執行額：17,600 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.85】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 17,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：40 人	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 介護分野就職支援金貸付事業：14 人 【未達成の原因等】 対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価	
	（1）事業の有効性 若者や他業種の方の介護職への参入を支援することにより、介護人材の増加を図る。 （2）事業の効率性 千葉県HP等により、貸付制度の周知を図った。	
その他	R5 基金執行額：8,000 千円	

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.86】 メンタルヘルスサポート事業（外国人介護職員等）	【総事業費】 6,852 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	千葉県外国人介護人材支援センターに外国人支援コーディネーターを配置し、留学生や外国人介護職員、外国人を受け入れる事業者に対する相談やメンタルヘルスセミナー、交流会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 メンタルヘルスセミナー参加者数 50 人以上 外国人介護職員等の交流会参加者数 50 人以上	
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 238 件 メンタルヘルスセミナー参加者数 58 人 外国人介護職員等の交流会参加者数 65 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）	
	（1）事業の有効性 留学生、外国人介護職員や外国人受入れ施設からの各種相談への対応、メンタルヘルスセミナーや外国人職員交流会を開催することにより、介護職員の定着が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>留学生や外国人職員に適切な助言や支援を行うことができるよう、英語、ベトナム語に対応する外国人支援コーディネーターを配置している。</p>
その他	H27 補正基金執行額：6,852 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.87】</p> <p>外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>326 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員が勤務する職場等において、施設職員の外国人介護職員に対する理解不足によるトラブル・離職が懸念される。	
	<p>アウトカム指標：介護職員の離職率</p> <p>14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	外国人介護職員が勤務する介護施設等での理解不足によるトラブル・離職を防ぐため、基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 20人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 58人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修を実施したことにより、職員の継続的な就労が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>外国人介護職員に対する理解不足から生じる誤解、トラブル、離職を防止するため、施設内での相談体制の設け方やトラブル発生時の対応などについて研修を実施した。</p>
その他	R1 基金執行額：326 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 88】 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 6,655 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。</p> <p>施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合においては、サービスを継続するために、感染拡大防止に要する費用等が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の離職率 19.9%（令和2年度）→低下</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大時においては、濃厚接触者となった訪問介護サービス利用者が増えることから、サービスを提供する訪問介護職員に向けて、より一層の感染防止対策に係る知識とスキルを身に付けるための研修を委託にて実施する。</p> <p>また、高齢者施設等の職員が感染し職員不足が生じた場合に、サービス</p>	

	を継続するため、あらかじめ派遣できる職員を登録し、感染症が発生した施設等から要請があった場合に、派遣の調整を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度訪問介護職員向け感染防止対策研修事業実施数：12回 ※県内全域を12ブロックにし、各ブロックで1回ずつ実施することを想定。 ・令和5年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣調整件数：5事業所・施設、6名 ※前年度等の実績件数を基に設定
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度訪問介護職員向け感染防止対策研修事業実施数：12回 ・令和5年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣調整件数：0事業所・施設、0名 【未達成の原因等】高齢者施設等の職員が感染し職員不足が生じたケース自体が減少し、派遣要請が殆ど行われなくなった。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>介護職員の離職率 14.2%（令和5年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・高齢者福祉施設等での感染者が発生時し職員が不足し運営主体のみでの対応が困難になる事を想定し、平時から関係団体等と連携・調整を図った上で、応援職員の派遣をコーディネートし、サービス提供の継続を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・切れ目ないサービス提供体制を構築するために、研修を実施し、コーディネート事業の派遣登録職員の増につなげる。</p>
その他	R5 基金執行額：6,655 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 89 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費】 13,803 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足している中、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者を受け入れている県内の介護施設・事業所等が行う日本語学習及び介護の専門知識・技術の学習等に要する経費について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護福祉士候補者（介護施設） 33人（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	外国人介護福祉士候補者数 29人 【未達成の原因等】 外国人介護福祉士候補者については、(公社)国際厚生事業団が日本唯一の受入機関として候補者の斡旋等を行っているが、上記団体から千葉県分の割り振りとして示された人数が29人であったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数 今後評価	
	(1) 事業の有効性 2年度に入国した外国人介護福祉士候補者25名が令和5年度に介護福祉士試験を受験し、18名が合格した。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>経済連携協定に基づき来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。</p>
その他	R5 基金執行額：13,803 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.90】</p> <p>教育用訪問看護ステーション運営事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>3,824 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、県内訪問看護ステーション	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	<input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴う訪問看護のニーズの高まりにより、訪問看護ステーション数は増加しているものの、訪問看護ステーションの看護職員の技術力向上が課題となっているため、地域で研修会等を行うことで技術力の向上を図るとともに、地域のネットワークを構築する。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数（教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの）</p> <p>2地域（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	職員育成のノウハウがある訪問看護ステーションを教育用訪問看護ステーションと位置づけ、開業して間もない訪問看護ステーションに対して研修会や同行訪問を実施するとともに、地域のネットワークを構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 10か所	
アウトプット指標（達成値）	研修会等の参加訪問看護ステーション数 27か所	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数（教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの） 2地域（令和5年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性 研修会や同行訪問に参加する訪問看護ステーションも一定数おり、事業所間や多職種間での連携促進のきっかけとなり、訪問看護の推進に有効であると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、訪問看護ステーションの看護職員の資質向上や育成につながり、効率的であると考えます。</p>
<p>その他</p>	<p>R5 基金執行額：3,824 千円</p>